

6月の米国FOMC議事録が公開

【キーワード】FOMC

Daiwa Asset Management

ポイント

7月10日(現地)に6月のFOMC議事録が公開され、量的緩和策を縮小するには労働市場見通しのさらなる改善が必要との意見が多数出たことが分かりました。FOMCとは米国の主要な金融政策を決める会合のことで、「連邦公開市場委員会」と訳されます。FOMCの議事録は、今後の金融政策を見通す手掛かりとして重要な資料であり、金利や為替に影響する材料として市場で注目されています。

◎FOMCとは

FOMCは、FRB(連邦準備制度理事会)理事7名と各地区連邦準備銀行(以下、連銀)総裁のうち5名の合計12名で構成されます。FRBとは米国の中央銀行にあたる「連邦準備制度」の最高意思決定機関で、7名の理事全員がFOMCで投票権を行使します。

各地区連銀のうち、ニューヨーク連銀総裁は常任です。残りの4名は、ニューヨーク以外の11の地区連銀を4グループに分け、各グループから毎年1つの連銀の総裁が輪番で投票権を持つメンバーとなります。その他の地区連銀総裁も会合に出席して意見を述べることはできますが、投票に加わることはできません。

定期的な会合は年8回行なわれ、2回おきにFRBとしての経済見通しの発表と議長の記者会見が行なわれます。

◎6月開催のFOMC議事録の内容

FOMCの3週間後には、議論の要旨である議事録が公開されます。議事録には、決定内容への賛成者、反対者の名前が明記されるほか、反対意見についてはその理由も付記されます。

6月のFOMCでは、米国経済の先行きに楽観的なメンバーが多かった模様です。その後に公表された6月雇用統計では雇用者数が順調に増加しており、労働市場の見通しは改善されたと考えられます。

今年の会合は7月、9月、10月、12月の4回残されており、市場では年内にも量的緩和縮小が始まるとの観測が広がっています。

2013年後半のFOMCスケジュール

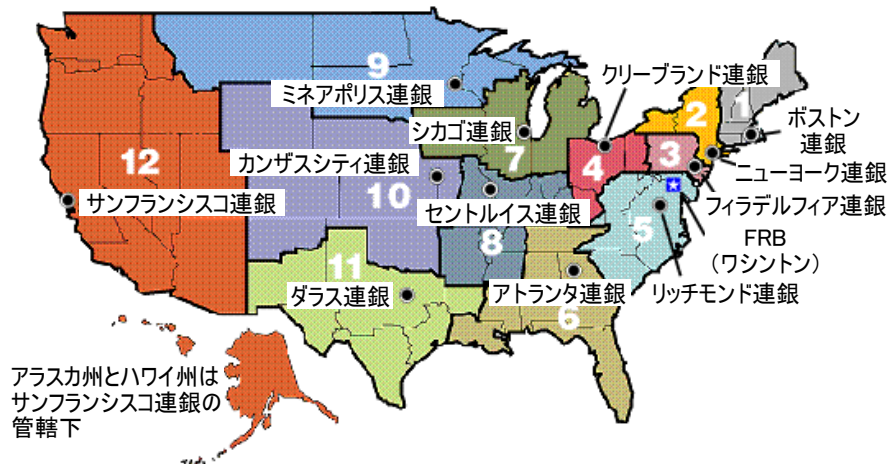
(7月11日時点)

月	日	備考
7月	30~31日	—
9月	17~18日	経済見通し発表と議長記者会見
10月	29~30日	—
12月	17~18日	経済見通し発表と議長記者会見

FOMCの投票権者(2013年)

区分	投票権者	経歴など
FRB理事	バーナンキ議長	議長としての任期は2014年1月末まで。
	イエレン副議長	女性。元経済諮問委員会委員長。
	デューク理事	女性。金融機関の元役員。
	パウエル理事	弁護士出身で元財務次官。
	ラスキン理事	女性。上院顧問などを歴任。
	スタイン理事	元ハーバード大学教授。
	タルーロ理事	国際金融規制などを専門とする法律家。
地区連銀総裁	ニューヨーク連銀 ダドリー総裁	ゴールドマン・サックス証券の元チーフエコノミスト。
	セントルイス連銀 ブラード総裁	エコノミストとして金融分析などに従事。
	シカゴ連銀 エバンス総裁	調査部門で金融政策の効果測定などに従事。
	カンザスシティ連銀 ジョージ総裁	女性。研究支援や広報部門などの責任者を歴任。
	ボストン連銀 ローゼングレン総裁	金融政策調査で評価が高く、発表論文も多い。

FRBと各地区連銀の所在地



※上記の番号は、各地区連銀の管轄地域です。

(出所)FRB

# 投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

### 直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 <b>3.15% (税込)</b> です。
換金手数料	料率の上限は、 <b>1.26% (税込)</b> です。
信託財産留保額	料率の上限は、 <b>0.5%</b> です。

### 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 <b>年2.121% (税込)</b> です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。